

**テーマ：団塊世代のリタイアと2012年問題** 発表日：10年5月27日（木）  
～消費市場への影響と社会保障財政逼迫のインパクト～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱利廣（03-5221-4531）

副主任エコノミスト 鈴木将之（03-5221-4547）

エコノミスト 梅崎知恵（03-5221-4573）

（要旨）

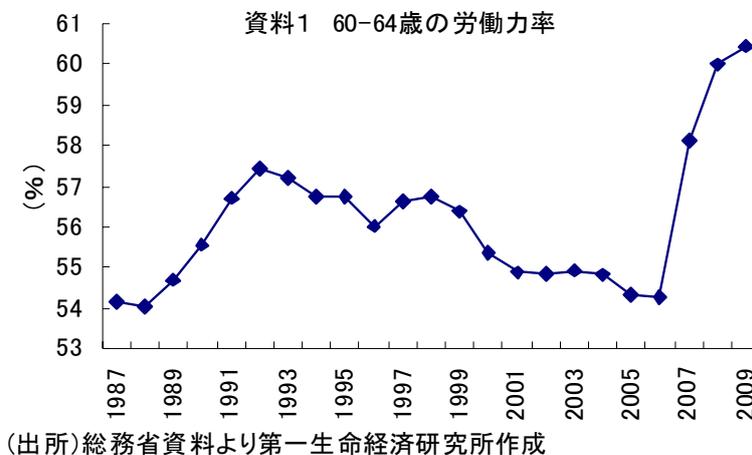
- 1947年から1949年に生まれた「団塊世代」が定年を迎えはじめることで、2007年から経済に大きな影響が生じるといわれてきた。しかし、2007年以降の60代前半の労働参加率は急上昇しており、団塊世代の多くは60歳になっても退職せず働き続けている。
- 団塊世代は2007～09年度にかけて毎年15兆円以上、3年間合計で50兆円にも及ぶ退職一時金を受け取ると見込まれていたが、早期退職や退職一時金の削減等により実際は30兆円程度にとどまった。団塊世代の多くは社会的接触の継続を望んだことや年金不安から働き続けたことに加え、07年以降の資源高や株安等もあり、団塊消費は期待外れとなった。
- 2006年時点で60歳以降の支出が増加していた費目は保健医療サービス、健康保持用摂取品、医薬品といった「保健医療費」の他、パック旅行等の「教養娯楽サービス」、工事その他サービスや設備材料といった「リフォーム関連」、「自動車等購入」であった。しかし2009年時点では「保険医療費」や「教養娯楽サービス」支出は期待ほど増加しておらず「リフォーム関連」や「自動車等購入」支出はむしろ減少している。
- 一方、これまでのエコカー補助金やエコポイントの政策効果は60代がけん引役となっている。住宅版エコポイントの導入により、今後はリフォーム関連市場の拡大も期待される。団塊世代は消費性向や金融資産の水準が高いことから、個人消費のけん引役となる可能性を秘めており、団塊ジュニア世代の消費性向が低いことから、団塊消費への期待は大きい。
- ただし、2012年度から団塊世代の公的年金受給が始まれば、2013～2015年にかけて毎年2兆円以上の社会保障費の自然増が見込まれる。景気に配慮した上で、世代間の負担の偏りが小さい社会保障財源目的の消費税率引き上げを早急に実施し、将来への安心感や信頼感のもてる社会保障制度を早急に構築することが求められる。

### ●労働市場から退出しなかった団塊世代

1947年から1949年に生まれた団塊世代が2007年から定年年齢を迎え、経済面で大きな影響を与えることが指摘されてきた。中でも最も大きな影響を受けるのは労働市場と言われ、総数の多い団塊世代が2007年から2009年にかけて労働市場から退出することにより、企業の新規採用増加などにより若年失業の改善が予想された。しかし、60—64歳人口の労働参加率は2007年から急激に上昇しており、多くの団塊世代は定年を過ぎて働き続けている（資料1）。

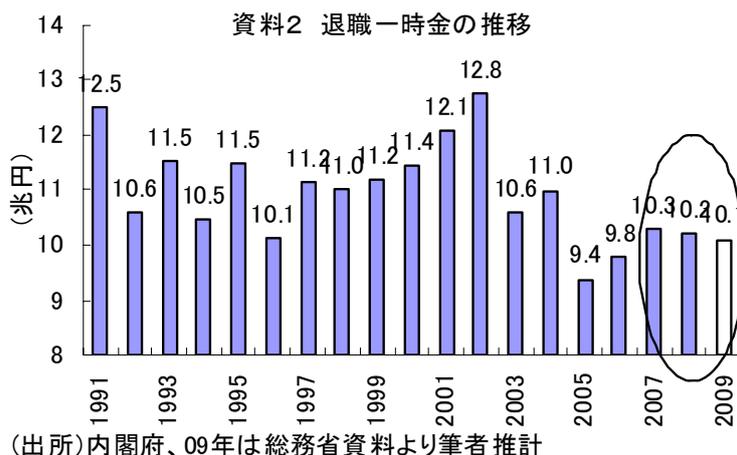
この背景には、2006年4月に改正高年齢者雇用安定法が施行され、9割の企業が継続雇用制度や再

雇用制度を導入したことがある。これに企業側の人材不足への対応も相まって、高齢者側も社会的接触の継続や年金不安から就労を望んだことから、労働参加率が上昇したといえる。こうした雇用継続義務化によって、技能や経験が企業内で保持されるといったプラス面があった一方で、新卒採用を抑制するといったマイナス面もあったと考えられる。



### ●退職金は予想の6割

一方、団塊世代が定年を迎えると、主に2つの点から消費市場に質的变化が起きると予想された。まず団塊世代は、定年退職に伴って多くの退職一時金を受け取るといわれた。しかし、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障人口問題研究所「将来人口推計」等をもとに退職一時金を推計すれば、団塊世代が退職する2007～09年度にかけて毎年15兆円以上、3年間合計で50兆円にも及ぶとも言われていた退職一時金は30兆円程度にとどまったと見込まれる。この背景としては、早期退職者の増加により退職一時金の受給が前倒しで行われたことや、一人当たりの退職一時金が削減されたことが指摘できる。



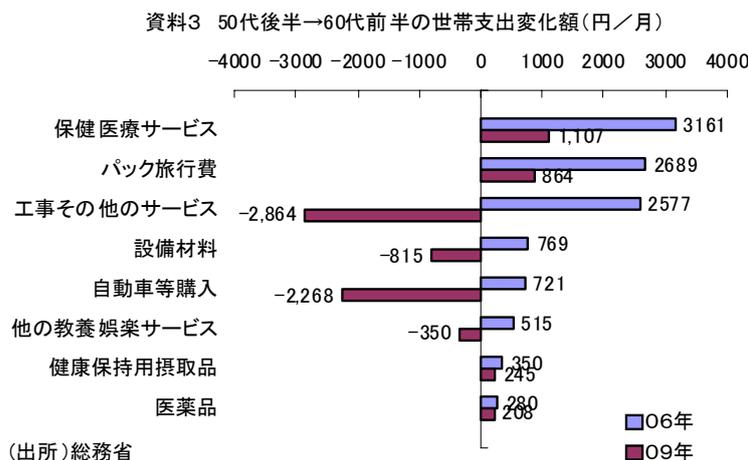
また、定年退職後、時間的ゆとりを得る団塊世代は、新たな消費機会が増えることから、消費市場に大きな影響を及ぼすと言われていた。特に、引退後は時間をとって旅行をする等、従前とは異なる

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

消費行動をとることが考えられていた。

そこで、総務省の家計調査を用いて、世帯主の年齢が50代後半と60代前半の月平均費目別支出額を比べてみた。資料3は、2006年時点で60代前半の支出額が相対的に大きな費目を抽出したものである。これを見ると、2006年時点の60代前半が50代後半より支出が多かった費目は保健医療サービス、健康保持用摂取品、医薬品といった「保健医療費」の他、パック旅行等の「教養娯楽サービス」、工事その他サービスや設備材料といった「リフォーム関連」、「自動車等購入」であった。しかし、2009年時点では「保険医療費」や「教養娯楽サービス」支出は期待ほど増加しておらず、「リフォーム関連」や「自動車等購入」支出はむしろ減少している。世代の違いによる影響も考えられるが、団塊世代と一つ上の世代の60代前半を比べると、団塊世代の方が消費を抑制している可能性が高い。

このように、2007年に始まった団塊世代の定年で、団塊世代の消費が事前の予想ほど盛り上がりなかったといえる。要因としては、2007年以降にサブプライムローン問題が顕在化し、株価が下落したことがある。それと同時に資源高も悪影響を及ぼしたようだ。例えば、燃油サーチャージの高騰により旅行が控えられ、ガソリン価格の高騰で自動車購入が抑制されたことが想定される。また、資材価格の高騰でリフォームも先送りされた可能性がある。そのほか、政府が2008年3月までにやり遂げると公約していた宙に浮いた年金記録の特定作業が困難になったことで、年金制度への不安が高まったことも指摘できよう。



### ●一方で経済対策効果のけん引役に

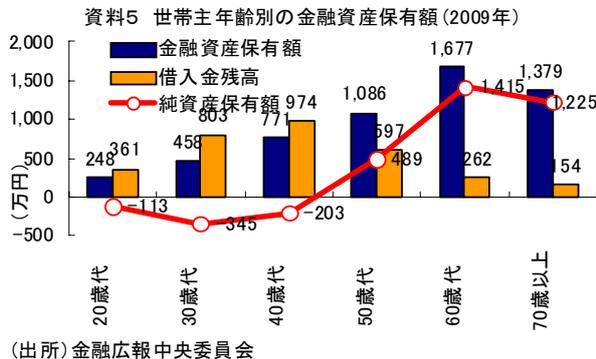
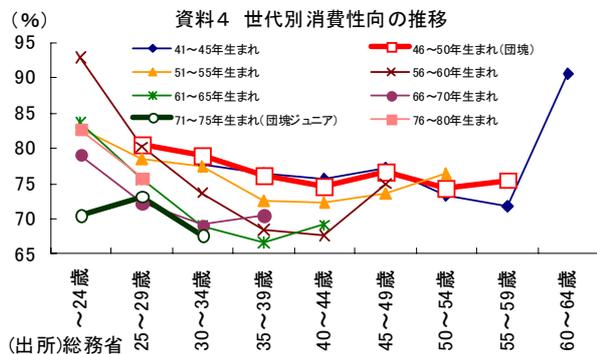
ただ、もう一方で人口の多い団塊ジュニア世代の消費が委縮する中、わが国消費市場の活性化のためには、引き続き団塊世代の消費に期待するところは大きい。

資料4は、各世代の消費性向の推移を見たものである。これを比較すると、若い世代になるにつれて消費性向が低くなる傾向が見て取れる。中でも、団塊世代は比較的高い消費性向を持つことが特徴であり、一つ上の世代とほぼ同じような推移を辿ってきた。特に、55-59歳時における団塊世代と一つ上の世代の消費性向を比べると、団塊世代のほうが高くなっており、今後も高い消費意欲を保つとすれば、積極的な消費支出が期待される世代といえる。

更に、団塊世代は金融資産の水準が高いことから、今後は個人消費のけん引役になる可能性を秘めている。資料5は、世帯主年齢別の金融資産保有額を見たものである。金融資産保有額を見ると、

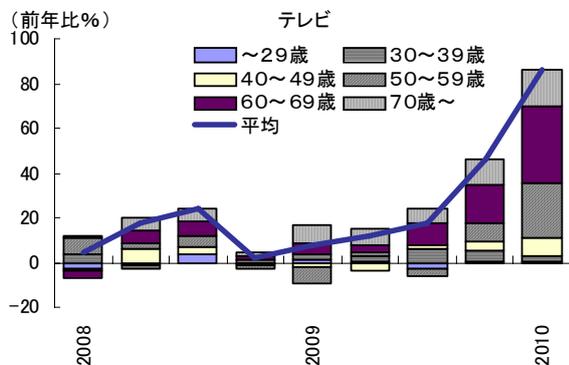
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

年代が上がるにつれて高くなる傾向が見て取れる。一方で、借入金残高は40代をピークに低下傾向にある。2007年以降の株安で目減りしたことを考慮しても、年代別で60代が最高水準の純資産を保有していることも消費の裏づけとなろう。



実際、これまでのエコカー補助金やエコポイントの政策効果は60代がけん引役となってきた。資料6は、一例としてテレビと自動車の世帯平均支出額の前年比について世帯主の年齢別に寄与度分解したものである。いずれも世帯主が50代以降の中老年世帯の支出で最近の伸びの殆どが説明できるが、その中でも団塊世代が含まれる60代の寄与度が最も大きいことがわかる。更に、今年度から住宅版エコポイントが導入されたことから、かつて期待されていた団塊世代のリフォーム関連需要を大きく促す可能性もあろう。

資料6 世帯あたり支出額の前年比の世帯主年齢別寄与度分解



### ●団塊世代の年金需給で毎年2兆円以上の社会保障費増

以上より、2007年問題とされてきた団塊世代の退職は、団塊世代が65歳を迎える2012年以降に本格化するといえよう。しかし、65歳から公的年金が支給されることからすれば、2012年度から社会保障財政が急速に悪化することも想定される。年金だけではなく、団塊世代の高齢化に伴ってより多くの医療費や介護費がかかることもその理由として挙げられる。

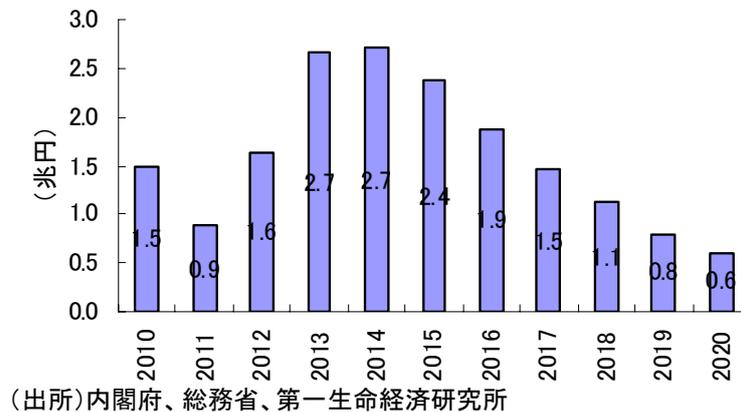
事実、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障人口問題研究所「将来人口推計」等をもとに社会保

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

障費の増加額を推計<sup>1</sup>すると、団塊世代の年金受給が本格化する 2013～2015 年にかけて、毎年 2 兆円以上の新たな社会保障費の自然増が見込まれる（資料 7）。これは、団塊世代の社会保障給付について、毎年消費税率 1 %分に近い新たな財源が必要となることを意味する。また、こうしたことで将来の社会保障への不安が更に高まれば、団塊世代の消費拡大効果が限定的になる可能性もあろう。

従って、景気に配慮<sup>2</sup>した上で、世代間の負担の偏りが小さい社会保障財源目的の消費税率引き上げを早急<sup>2</sup>に実施し、将来への安心感や信頼感のもてる社会保障制度を早急に構築することが求められる。

資料7 人口動態から見た社会保障費増加額



<sup>1</sup> 社会保障費を年金、医療、介護の 3 つに分類し、将来推計人口（中位推計）にあわせて推計した。このうち、医療費は世代によって大きく異なるため、0-14 歳、15-64 歳、65 歳以上の 3 つの世代毎に平均医療費に人口を乗じた。ここで対象とした医療費には国民健康保険、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、高齢者医療などの給付が含まれている。また、年金については、国民年金、厚生年金、共済組合（国家・地方公務員、その他）を対象にし、介護保険と同様に 65 歳以上の推計人口の動向に比例するように分類した。

<sup>2</sup> 詳細は、第一生命経済研究所 Economic Trends 「消費税率引き上げの影響」（2010 年 4 月 2 日）  
[http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/naga\\_index.html](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/naga_index.html) 参照。